

第39期決算公告

平成29年6月13日

東京都港区芝四丁目6番6号
株式会社長谷工コミュニティ
代表取締役 三田部 芳信

貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,909,115	流動負債	5,248,428
現金預金	6,959,924	工事未払金	1,827,945
完成工事未収入金	2,207,535	営業未払金	1,878,926
営業未収入金	783,453	リース債務	72,725
未成工事支出金	7,290	未払金	125,562
商品	1,430	未払費用	597,162
貯蔵品	4,550	未払消費税等	199,381
前払費用	149,020	未成工事受入金	2,171
未収入金	1,501,577	預り金	49,534
立替金	8,998	前受収益	141,721
繰延税金資産	286,338	賞与引当金	353,300
貸倒引当金	△ 1,000	固定負債	281,079
固定資産	4,833,169	リース債務	135,865
有形固定資産	937,027	入室保証金	48,665
建物	200,619	株式給付引当金	57,780
構築物	2,769	役員株式給付引当金	2,890
機械装置	3,250	資産除去債務	35,879
工具器具備品	45,375		
土地	492,262	負債合計	5,529,507
リース資産	192,752	純資産の部	
無形固定資産	665,708	株主資本	11,062,406
借地権	575,878	資本金	2,840,000
ソフトウェア	89,830	資本剰余金	2,578,169
投資その他の資産	3,230,434	資本準備金	2,578,169
投資有価証券	231,735	利益剰余金	5,644,237
関係会社株式	638,541	利益準備金	94,160
出資金	67,180	その他利益剰余金	5,550,077
前払年金費用	1,663,905	繰越利益剰余金	5,550,077
長期差入保証金	197,431	評価・換算差額等	150,371
繰延税金資産	431,642	その他有価証券評価差額金	150,371
		純資産合計	11,212,777
資産合計	16,742,284	負債及び純資産合計	16,742,284

損益計算書(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		36,913,502
売 上 原 価		32,708,571
売 上 総 利 益		4,204,931
販売費及び一般管理費		1,902,147
営 業 利 益		2,302,784
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	591,301	
受 取 保 険 金	70,800	
雑 収 入	35,619	697,720
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,208	
雑 損 失	230	13,438
経 常 利 益		2,987,066
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	90,405	90,405
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,405	
減 損 損 失	1,570,498	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	444,459	2,026,362
税 引 前 当 期 純 利 益		1,051,108
法人税・住民税及び事業税	△ 1,221,668	
法 人 税 等 調 整 額	△ 608,420	△ 1,830,089
当 期 純 利 益		2,881,197

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成工事支出金
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 商品
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 貯蔵品
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。
なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 - (4) 株式給付引当金
従業員に対する株式会社社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (5) 役員株式給付引当金
役員に対する株式会社社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
請負工事の収益計上基準について、請負金額1億円以上の請負工事については工事進行基準により、その他の請負工事については、工事完成基準によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
- (1) 担保に供している資産
- | | |
|--|----------|
| 関係会社株式 | 1,000 千円 |
| (注) 1. 関係会社株式のうち1,000千円は、当該関係会社が有する借入金3,814,286千円に対し、担保に供しております。 | |
2. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|--------------|
| | 2,665,678 千円 |
|--|--------------|
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|------|--------------|
| 金銭債権 | 1,400,566 千円 |
| 金銭債務 | 936,114 千円 |
4. 退職給付債務に関する事項
- | | |
|--------------------|------------------|
| 退職給付債務 | △ 7,623,708 千円 |
| 年金資産 | 8,247,731 千円 |
| 未積立債務 | 624,023 千円 |
| 会計基準変更時差異 | - 千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,125,746 千円 |
| 未認識過去勤務債務 | △ 85,864 千円 |
| (未認識債務 計) | (1,039,882 千円) |
| 前払年金費用 (△は退職給付引当金) | 1,663,905 千円 |
5. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)	
未払事業税・事業所税	4,056 千円
賞与引当金	109,028 千円
株式給付引当金	17,692 千円
未払費用 (社会保険料)	17,590 千円
一括償却資産	1,078 千円
貸倒引当金	309 千円
固定資産評価損	10,711 千円
減損損失	1,544,829 千円
有価証券評価損	259,709 千円
有価証券譲渡損益調整	120,991 千円
その他	351,587 千円
繰延税金資産小計	2,437,580 千円
評価性引当額	△ 1,123,936 千円
繰延税金資産合計	1,313,644 千円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 509,488 千円
その他有価証券評価差額金	△ 66,364 千円
その他	△ 19,812 千円
繰延税金負債合計	△ 595,664 千円
繰延税金資産の純額	717,980 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	連結納税	連結納税に伴う還付予定額 (注1)	1,361,575	未収入金	1,361,575
			資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 資金の回収 (注2)	7,000,000 18,247 7,000,000	-	-
			固定資産の売却	固定資産の売却 (注3)	1,680,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1 連結納税制度による連結法人税の還付予定額であります。

注2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

注3 固定資産の売却については、市場価格を勘案して価格を合理的に決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	㈱長谷工ライフ	所有 直接100%	業務委託 役員の兼任	業務委託費用 (注1)	9,931,722	営業未払金	904,440

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

注2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱長谷工スマイルコミュニティ	なし	工事の発注 役員の兼任	工事の発注	602,853	工事未払金	179,385

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

注2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 14,950円 37銭
- 1株当たり当期純利益金額 3,841円 60銭